

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

令和7年1月20日現在

No	事業名	事業概要	事業費 (千円)	事業担当課
1	物価高騰対応住民税非課税世帯等生活支援給付金事業	物価高が続く中で影響を受けている生活者世帯を支援するため、令和6年度住民税非課税世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円を給付する。(子育て世帯への加算あり)	56,245	福祉介護課
2	定額減税補足給付金事業	物価高が続く中で影響を受けている生活者世帯を支援するため、定額減税を補足する給付を行う。	186,762	福祉介護課
3	物価高騰対応住民税非課税世帯生活支援給付金事業	物価高が続く中で影響を受けている生活者世帯を支援するため、令和6年度住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を給付する。子育て世帯には、子ども1人当たり2万円を加算して給付する。	96,365	福祉介護課
4	物価高騰対応住民税所得割非課税世帯生活支援給付金事業	物価高が続く中で影響を受けている生活者世帯を支援するため、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり2万円を給付する。子育て世帯には、子ども1人当たり1万円を加算して給付する。	18,721	福祉介護課
5	病院・介護・障害福祉施設運営支援事業	電力等エネルギー価格高騰の影響を受けている病院、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所の事業継続を支援するため、光熱費、燃料費の一部を補助する。	14,700	福祉介護課
6	暖房費助成事業	物価高騰等の影響を受け、厳しい生活状況にある在宅の生活困窮者(住民税非課税世帯・生活保護世帯)に対し、冬季間の暖房費の負担軽減を図るため、1世帯当たり5,000円を給付する。 (特定財源 県補助金 6,500千円)	13,100	福祉介護課
7	観光施設運営支援事業 (塩の湯温泉)	電気・ガス料金の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気料金・ガス料金の高騰分を支援する。	3,550	商工観光課
8	福祉交流施設運営支援事業 (有楽荘)	電気・ガス料金の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気料金・ガス料金の高騰分を支援する。	150	福祉介護課
9	ひとり親家庭等支援給付事業	物価高騰などにより経済的に影響を受けている子育て世帯を支援するため、ひとり親家庭世帯に対し、児童1人あたり2万円を給付する。	7,356	こども支援課
10	私立保育園等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている私立の保育園・認定こども園の光熱水費、食材費に対する支援を行う。	5,120	こども支援課
11	畜産飼料高騰対策支援事業	飼料価格の高騰の影響を受けている畜産農家の営農継続を支援するため、補助金を交付する。	9,500	農林水産課
12	物価高騰対策地域商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活者への影響を緩和するとともに、地域経済を下支えするため、地域商品券を販売する。 1冊5,000円の商品券(使用額面6,500円)を10,000冊販売する。 (特定財源 商品券販売収入 50,000千円)	69,000	商工観光課
13	観光施設運営支援事業 (きのと観光物産館)	電気・ガス料金の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気料金・ガス料金の高騰分を支援する。	180	商工観光課
14	観光施設運営支援事業 (ロイヤル胎内パークホテル・胎内スキー場)	電気・ガス料金の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気料金・ガス料金の高騰分を支援する。	4,866	商工観光課
15	観光施設運営支援事業 (クアハウスたいない)	電気料金・灯油代の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気料金・灯油代の高騰分を支援する。	2,350	商工観光課
16	給食費物価等高騰対策支援事業	学校給食の原材料費の高騰に伴う保護者負担を軽減するため、給食費の増額相当分を市が負担し、給食費をこれまでと同額に据え置く。	18,644	学校教育課